



平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社 日 伝

上場取引所 東

コード番号 9902

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nichiden.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西木 利彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 西木 利博

TEL (06)6746-5700

決算取締役会開催日 平成18年11月7日

配当支払開始日

平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	46,802	(8.4)	2,623	(8.2)	2,800	(7.1)
17年9月中間期	43,158	(4.4)	2,424	(11.0)	2,613	(10.1)
18年3月期	89,659	(8.2)	5,035	(15.7)	5,383	(14.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,674	(8.4)	105	05	—	—
17年9月中間期	1,544	(8.1)	99	60	—	—
18年3月期	3,144	(15.0)	198	32	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 17百万円 18年3月期 17百万円
 ② 期中平均株式数 18年9月中間期 15,940,333株 17年9月中間期 15,510,364株 18年3月期 15,576,518株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	59,291		46,738		78.8	2,932	11	
17年9月中間期	55,370		41,875		75.6	2,699	85	
18年3月期	62,151		46,538		74.9	2,916	12	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 15,940,328株 17年9月中間期 15,510,364株 18年3月期 15,940,364株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 2,672株 17年9月中間期 432,636株 18年3月期 2,636株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	244		△1,256		△716		13,722	
17年9月中間期	1,250		△933		△619		13,264	
18年3月期	2,877		△2,128		1,136		15,450	

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	96,000		5,640		3,250	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)203円89銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	45.00	45.00
19年3月期(実績)	—	—	41.00
19年3月期(予想)	—	41.00	

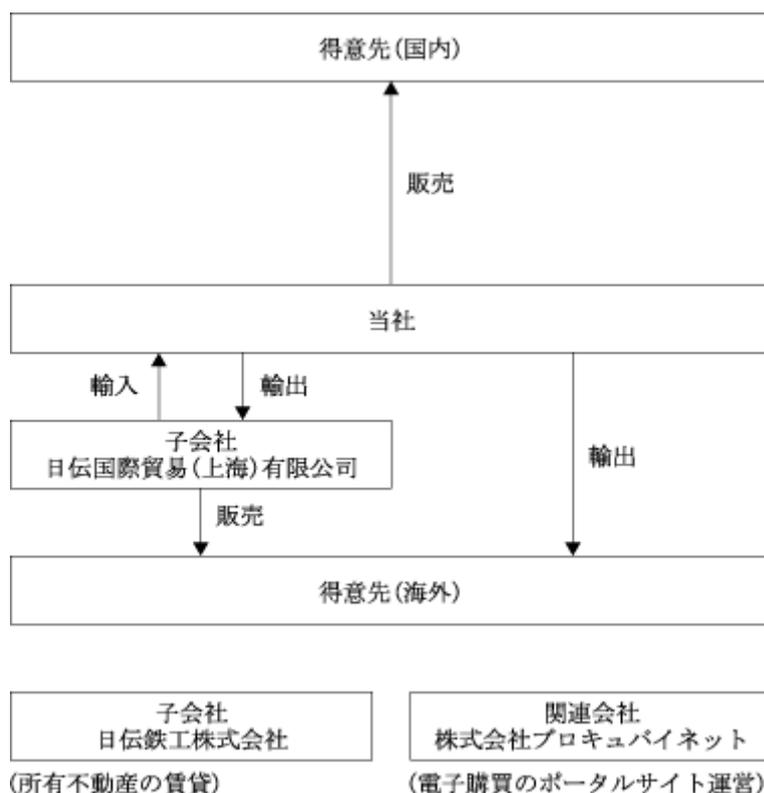
※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社2社（日伝鉄工株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司）と関連会社1社（株式会社プロキュバイネット）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社日伝鉄工株式会社は不動産賃貸業、日伝国際貿易（上海）有限公司は動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社プロキュバイネットは電子購買のポータルサイト運営を事業の目的としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、メカニカルパーツ&システムの専門商社として「堅実健全経営」に徹し、お取引先、仕入先メーカーのよきパートナーとして信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。多種多様な商品をタイムリーにユーザーに供給するため、ネットワーク環境を整備し、物流機能の効率化に努めるとともに、企業経営の透明度、健全度を高める努力を継続しております。誠実と堅実をモットーに絶えず未来を拓く新分野に目を向け、さらに環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化、安全性の向上を通して社会に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、景気に左右されない自立成長型企業を目指しており、1人当たりの生産性を重視するとともに、回転率にも注目しております。具体的には中長期的に安定して営業利益率5%以上の確保を目標指標とし、1人当たりの営業利益額、その伸長度にも着目しております。また、総資産経常利益率についても10%以上を目標指標として継続的な達成を目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業を取り巻く外部環境の激しい変化をビジネスチャンスと受け止めて積極的に対処し、個性的で信頼される日伝を確立していきたいと考えております。これらを実現するために、経営ビジョンとミッションを明確にしております。これに基づき事業環境の変化に対応して商社機能を見直し、戦略的事業領域の拡大と開発を行うと共に、会社の持っている得意な事業分野に資本を集中させて、コア・コンピタンス経営を促進しております。また社員個人のコンピテンシーを高め自己完結型の業務が出来る人材育成に継続的に取り組んでおります。健全な財務体質と企業活力を維持することはもちろん、メカニカルパーツ&システムの「企画開発型商社」として新しいビジネスモデルを立案実行し成果を上げ、存在価値、企業価値を一層高めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、「対話と信頼」を重視し、優位性のあるビジネスモデルの創造と活用に取り組み、顧客のニーズに応えることにより、ステークホルダーに信頼される個性的企業を目指すため、ドメインを明確にし、想定される将来の環境変化に対応すべく、全社的な業務の洗い出し・見直し・改善に取り組んでまいります。

具体的には、経営全般を統括する経営企画本部の経営企画部内に法令遵守から企業倫理まで全社員が自律的に遵守するための規範を整備するコンプライアンス室の設置を行い、将来の業容、規模、人材の流動化、少子化など長期的視点に立ち、日伝の基本的な枠組みの再構築に取り組んでまいります。

営業面におきましては、取引先の皆様に浸透し始めたインターネットを利用した販売支援システム「WebACCESS」を通じ、集中購買や電子調達といった既存商品にとどまらない幅広い商品群や新しい取引形態に対応したビジネスモデルを実践するため、取引先の皆様とともに新たな営業活動に取り組んでまいります。一方では、「ちょっとえんじにありんぐ」、「加工センター」といった得意先のニーズに応える専門分野の充実により、新規顧客の開拓にも取り組んでまいります。

人事面におきましては、「自立型人材の育成とチーム力強化」を図るため、能力主義・成果主義を重視した人事制度の見直しに取り組んでおります。

設備面におきましては、大阪市中央区（登記上の本店所在地）における新本社ビル建設のほか、業務全般の効率や生産性の向上を目指して、新基幹システムの構築や物流センターの再構築の計画も策定し、顧客ニーズを満足させるためハード面にとどまらずソフト面においても全社的な業務効率を高め、業績の確保に取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰下にもかかわらず、企業収益の改善と設備投資の増加がかみ合い、さらに個人消費の高まりなどにより、着実に自律的回復軌道に乗りました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、好調に推移した機械全般、とりわけ工作機械を中心としたそれらの周辺機械及び器具まで好調に推移いたしました。一方では業種、企業規模、地域などの要因や、取扱商品の違いにより企業収益などにおいても企業間格差が以前より鮮明になってまいりました。

このような状況の下で、当社におきましては、「日伝のコーポレートガバナンスのあるべき姿の追求と内部統制の確立のための正念場」を経営方針とし、内部統制の基本方針の浸透を図るため「コンプライアンス行動ガイドブック」を作成いたしました。当社がかかえるリスクを幅広く認識するとともに、社員一人ひとりが経営理念や行動指針の精神に従って自らが行動するため、当期より新設いたしましたコンプライアンス室が中心となり社員への啓蒙、教育活動の実施を行ってまいりました。

営業面におきましては、各種機械に共通する装置型の設備やそれらをコントロールする新しい制御関係部品が要求されるようになり、ニーズを施策に取り込み営業展開を図ってまいりました。また、インターネットを利用した受発注もできる販売支援システム「WebACCESS」、商品スペック及び最新情報を展開する「Webカタログ」により、取引先の皆様の業務効率化を支援し顧客満足度の向上を図ることができました。

人材育成面におきましては、人事部と営業推進部が協力し、コンプライアンスをはじめとする経営理念の継続的集合研修、ビジネスパートナーである仕入先の定期的専門研修、さらには新商品対応の個別研修を推進してまいりました。

設備面におきましては、下期完成の事業所設備、また次期以降の新本社、新基幹システムの設備計画を滞りなく進めてまいりました。IT関係では、業務効率を高めるためのパソコンの入れ替えが終了し、ネットワーク環境の高速化、安定化、そして社内イントラを利用した情報の共有化による各種業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間におきましては、売上高468億2百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益28億円（前年同期比7.1%増）、中間純利益16億7千4百万円（前年同期比8.4%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産

当中間会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ28億5千9百万円減少し、592億9千1百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ27億3千1百万円減少し、410億1千8百万円となりました。これは、現金及び裏書手形での支払の増加等により現金及び預金が17億1千8百万円減少、受取手形が13億1千8百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億2千8百万円減少し、182億7千3百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価により、投資有価証券が9億8百万円減少、設備投資により有形固定資産が4億7千7百万円増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ30億5千9百万円減少し、125億5千3百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ25億6千7百万円減少し、106億6千8百万円となりました。これは、資金の効率化を図るため現金及び裏書手形での支払を増やしたことにより支払手形が20億1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ4億9千2百万円減少し、18億8千4百万円となりました。これは、投資有価証券に係る評価差額の減少等に伴い繰延税金負債が4億6千8百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が7億2百万円減少したものの、これを上回る利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ1億9千9百万円増加し、467億3千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ17億2千8百万円減少し137億2千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億4千4百万円（前年同期において得られた資金12億5千万円）となりました。これは主に、裏書手形での支払増加に伴う売上債権の減少による影響で資金支出が前年同期比15億5千6百万円減少したものの、現金及び裏書手形での支払増加に伴う仕入債務の減少による影響で資金支出が前年同期比22億8千1百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億5千6百万円（前年同期において使用した資金9億3千3百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が前年同期比6億4千4百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が前年同期比5億7千6百万円増加したこと、定期預金の預入による支出が前年同期比3億5百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億1千6百万円（前年同期において使用した資金6億1千9百万円）となりました。これは主に、増配及び東証一部上場記念配当の実施により、配当金の支払による支出が前年同期比9千6百万円増加したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	75.4	75.4	75.6	74.9	78.8
時価ベースの自己資本比率（%）	61.3	60.4	75.6	110.5	83.6
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 当社は有利子負債がないため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、海外景気や原油価格の動向に不安要因はあるものの、好調な企業業績が牽引し、設備投資の増加、また堅調な個人消費に支えられ緩やかな回復基調を持続するものと予想されます。

このような状況の下で、当社におきましては、素材価格の高騰による仕入価格のコスト高を吸収するため、あらゆる施策を講じてまいります。

具体的には、環境エンジニアリング部、加工センターが進めております高付加価値の提案をより一層推進してまいります。また、営業支援システムのひとつとして、商品情報統合データベースシステムが12月に稼動し、データベースの各種情報はWebカタログへ反映されます。さらに、これらにより市場ニーズに対応した販売支援ツールがタイムリーに制作可能となり、パンフレット等を積極的に提供してまいります。

設備面におきましては、10月に新潟営業所の建て替え工事が完了し、業務効率を高めるとともに、これまで以上に販売力の強化を図ってまいります。また12月には物流機能を備えた九州支店の新築移転工事が完了し、長期的な視点に立った設備の近代化に取り組み、職場環境を含め、業務の生産性を高めてまいります。

以上により通期の業績の見通しにつきましては、売上高960億円、経常利益56億4千万円、当期純利益32億5千万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要事項及び事業上のリスクとは考えていないものの、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

① 業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需給が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあつた場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国に現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

④ 債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財を取り扱っております。したがって国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保及び育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいりますが、人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		13,388		13,865		15,583		
2 受取手形	※1	11,982		10,901		12,220		
3 売掛金		10,251		11,265		11,296		
4 たな卸資産		3,893		4,345		3,928		
5 その他		664		673		840		
貸倒引当金		△117		△32		△119		
流動資産合計		40,063	72.4	41,018	69.2	43,750	70.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2							
(1) 建物	※3	2,474		2,362		2,465		
(2) 土地	※3	3,924		4,633		4,253		
(3) その他		202		485		285		
有形固定資産合計		6,602		7,481		7,004		
2 無形固定資産		256		184		219		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	5,334		6,903		7,812		
(2) 長期性預金		—		3,100		2,800		
(3) その他		3,125		614		569		
貸倒引当金		△11		△10		△4		
投資その他の資産合計		8,447		10,607		11,177		
固定資産合計		15,306	27.6	18,273	30.8	18,401	29.6	
資産合計		55,370	100.0	59,291	100.0	62,151	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	2,686		675		2,677	
2 買掛金	※3	6,780		7,531		7,648	
3 未払法人税等		1,238		1,172		1,322	
4 賞与引当金		855		732		817	
5 その他	※5	430		556		769	
流動負債合計		11,992	21.7	10,668	18.0	13,235	21.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		405		385		390	
2 役員退職慰労引当金		261		246		274	
3 その他		834		1,252		1,711	
固定負債合計		1,502	2.7	1,884	3.2	2,377	3.8
負債合計		13,494	24.4	12,553	21.2	15,612	25.1
(資本の部)							
I 資本金		5,368	9.7	—	—	5,368	8.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,283		—		6,283	
2 その他資本剰余金		—		—		1,000	
(1) 自己株式処分差益		—		—		—	
資本剰余金合計		6,283	11.3	—	—	7,283	11.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		587		—		587	
2 任意積立金		24,149		—		24,149	
3 中間(当期)未処分利益		4,977		—		6,577	
利益剰余金合計		29,714	53.7	—	—	31,314	50.4
IV その他有価証券評価差額金		1,270	2.3	—	—	2,578	4.2
V 自己株式		△760	△1.4	—	—	△4	△0.0
資本合計		41,875	75.6	—	—	46,538	74.9
負債・資本合計		55,370	100.0	—	—	62,151	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	5,368	9.0	—	—	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	6,283	—	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	1,000	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	7,283	12.3	—	—	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—	—	587	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		—	—	149	—	—	—	—
別途積立金		—	—	26,000	—	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	5,480	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	32,216	54.3	—	—	—
4 自己株式		—	—	△4	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	44,862	75.6	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,876	3.2	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,876	3.2	—	—	—
純資産合計		—	—	46,738	78.8	—	—	—
負債純資産合計		—	—	59,291	100.0	—	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			43,158 100.0		46,802 100.0		89,659 100.0
II 売上原価			36,873 85.4		40,097 85.7		76,612 85.4
売上総利益			6,285 14.6		6,705 14.3		13,046 14.6
III 販売費及び一般管理費			3,861 9.0		4,081 8.7		8,011 9.0
営業利益			2,424 5.6		2,623 5.6		5,035 5.6
IV 営業外収益	※1		284 0.7		292 0.6		549 0.6
V 営業外費用	※2		94 0.2		116 0.2		201 0.2
経常利益			2,613 6.1		2,800 6.0		5,383 6.0
VI 特別利益	※3		67 0.2		79 0.2		70 0.1
VII 特別損失	※4		21 0.1		36 0.1		65 0.1
税引前中間(当期)純利益			2,660 6.2		2,843 6.1		5,387 6.0
法人税、住民税 及び事業税		1,196		1,122		2,345	
法人税等調整額		△80	1,115 2.6	46	1,168 2.5	△101	2,243 2.5
中間(当期)純利益			1,544 3.6		1,674 3.6		3,144 3.5
前期繰越利益			3,433		—		3,433
中間(当期)未処分利益			4,977		—		6,577

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	587	149	24,000	6,577	31,314	△4	43,960	
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		△0	0	0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し		△0	0	0	—		—	
別途積立金の積立て(注)			2,000	△2,000	—		—	
剰余金の配当(注)				△717	△717		△717	
役員賞与(注)				△55	△55		△55	
中間純利益				1,674	1,674		1,674	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	2,000	△1,097	902	△0	902	
平成18年9月30日残高(百万円)	587	149	26,000	5,480	32,216	△4	44,862	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,578	—	2,578	46,538
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—	—
別途積立金の積立て(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△717
役員賞与(注)			—	△55
中間純利益			—	1,674
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△702	0	△702	△702
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△702	0	△702	199
平成18年9月30日残高(百万円)	1,876	0	1,876	46,738

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		2,660	2,843	5,387
2 減価償却費		157	170	334
3 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△84	△80	△90
4 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		151	△84	113
5 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		1	△4	△13
6 前払年金費用の増加額(△) 又は減少額		44	△54	86
7 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額(△)		△4	△27	7
8 受取利息及び受取配当金		△45	△71	△85
9 有形固定資産処分損		18	24	47
10 その他の損益調整額		△3	△0	△0
11 売上債権の増加額(△) 又は減少額		△187	1,368	△1,391
12 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△212	△416	△247
13 その他の資産の純増加額 (△)又は純減少額		△3	△0	106
14 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		294	△1,987	975
15 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△76	△26	△56
16 その他の負債の純増加額 又は純減少額(△)		△114	△181	109
17 役員賞与支払額		△50	△55	△50
小計		2,545	1,415	5,233
18 利息及び配当金の受取額		44	67	84
19 法人税等の支払額		△1,340	△1,238	△2,440
営業活動による キャッシュ・フロー		1,250	244	2,877

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△8	△314	△316
2 定期預金の解約による 収入		6	4	6
3 有形固定資産の取得による 支出		△85	△661	△696
4 有形固定資産の売却による 収入		—	—	0
5 投資有価証券の取得による 支出		△932	△287	△1,208
6 投資有価証券の償還による 収入		90	14	90
7 貸付けによる支出		△1	△0	△4
8 貸付金の回収による収入		2	3	6
9 その他の投資活動による 支出		△6	△14	△6
10 その他の投資活動の 回収による収入		0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△933	△1,256	△2,128
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		—	△0	—
2 自己株式の売却による 収入		—	—	1,756
3 配当金の支払額		△619	△716	△619
財務活動による キャッシュ・フロー		△619	△716	1,136
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△299	△1,728	1,886
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		13,564	15,450	13,564
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	13,264	13,722	15,450

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日 の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処 理し、売却原価は 移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品……移動平均法 による原価 法、一部商 品について は個別法に よる原価法 貯蔵品……最終仕入原 価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日 の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法に よっております。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方 法と同一の基準によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,738百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、22百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 「長期性預金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「長期性預金」の金額は、2,500百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 中間会計期間末日満期手形	—	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 1,055百万円 支払手形 113百万円	—
※2 有形固定資産の減価償却累計額	2,855百万円	2,938百万円	2,904百万円
※3 担保資産	営業取引(商品仕入代金等1,868百万円)の担保に供している資産 建物 11百万円 土地 49百万円 投資有価証券 736百万円 計 797百万円	営業取引(商品仕入代金等1,925百万円)の担保に供している資産 建物 10百万円 土地 49百万円 投資有価証券 766百万円 計 827百万円	営業取引(商品仕入代金等2,060百万円)の担保に供している資産 建物 10百万円 土地 49百万円 投資有価証券 904百万円 計 964百万円
4 受取手形裏書譲渡高 (うち、中間会計期間末日満期手形)	6,979百万円 —	9,882百万円 (1,019百万円)	7,236百万円 —
※5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※1 営業外収益の主要項目					
受取利息		10百万円		19百万円		21百万円
有価証券利息		2百万円		7百万円		9百万円
仕入割引		198百万円		197百万円		401百万円
※2 営業外費用の主要項目						
売上割引		94百万円		113百万円		201百万円
※3 特別利益の主要項目						
貸倒引当金戻入益		67百万円		79百万円		70百万円
※4 特別損失の主要項目						
固定資産除却損	建物	21百万円	建物	34百万円	建物	62百万円
	構築物	0百万円	構築物	0百万円	構築物	1百万円
	器具備品	0百万円	器具備品	0百万円	車両運搬具	0百万円
	計	21百万円	計	36百万円	器具備品	1百万円
					計	65百万円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		111百万円		124百万円		242百万円
無形固定資産		44百万円		44百万円		88百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000	—	—	15,943,000
合計	15,943,000	—	—	15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	2,636	36	—	2,672
合計	2,636	36	—	2,672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	717	45.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び 預金勘定 13,388百万円	現金及び 預金勘定 13,865百万円	現金及び 預金勘定 15,583百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 △123百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 △142百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 △132百万円
現金及び 現金同等物 13,264百万円	現金及び 現金同等物 13,722百万円	現金及び 現金同等物 15,450百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="432 481 751 761"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 百万円</th> <th>ソフトウェア 百万円</th> <th>計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>303</td> <td>17</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>202</td> <td>11</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>101</td> <td>6</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <table border="1" data-bbox="432 1176 751 1456"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間会計期間末残高</td> <td>一百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円	取得価額相当額	303	17	321	減価償却累計額相当額	202	11	214	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間会計期間末残高相当額	101	6	107	未経過リース料中間会計期間末残高相当額		1年以内	56百万円	1年超	50百万円	計	107百万円	リース資産減損勘定中間会計期間末残高	一百万円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="756 481 1075 761"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 百万円</th> <th>ソフトウェア 百万円</th> <th>計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>276</td> <td>15</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>224</td> <td>12</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>51</td> <td>2</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <table border="1" data-bbox="756 1176 1075 1456"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間会計期間末残高</td> <td>一百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円	取得価額相当額	276	15	291	減価償却累計額相当額	224	12	237	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間会計期間末残高相当額	51	2	54	未経過リース料中間会計期間末残高相当額		1年以内	24百万円	1年超	29百万円	計	54百万円	リース資産減損勘定中間会計期間末残高	一百万円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1080 481 1399 761"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 百万円</th> <th>ソフトウェア 百万円</th> <th>計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>272</td> <td>15</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>204</td> <td>10</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>68</td> <td>4</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1080 1176 1399 1456"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>一百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円	取得価額相当額	272	15	287	減価償却累計額相当額	204	10	214	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	68	4	72	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	35百万円	1年超	37百万円	計	72百万円	リース資産減損勘定期末残高	一百万円
		器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円																																																																																									
	取得価額相当額	303	17	321																																																																																									
減価償却累計額相当額	202	11	214																																																																																										
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																																																										
中間会計期間末残高相当額	101	6	107																																																																																										
未経過リース料中間会計期間末残高相当額																																																																																													
1年以内	56百万円																																																																																												
1年超	50百万円																																																																																												
計	107百万円																																																																																												
リース資産減損勘定中間会計期間末残高	一百万円																																																																																												
	器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円																																																																																										
取得価額相当額	276	15	291																																																																																										
減価償却累計額相当額	224	12	237																																																																																										
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																																																										
中間会計期間末残高相当額	51	2	54																																																																																										
未経過リース料中間会計期間末残高相当額																																																																																													
1年以内	24百万円																																																																																												
1年超	29百万円																																																																																												
計	54百万円																																																																																												
リース資産減損勘定中間会計期間末残高	一百万円																																																																																												
	器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円																																																																																										
取得価額相当額	272	15	287																																																																																										
減価償却累計額相当額	204	10	214																																																																																										
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																																																										
期末残高相当額	68	4	72																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年以内	35百万円																																																																																												
1年超	37百万円																																																																																												
計	72百万円																																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	一百万円																																																																																												

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 34百万円 リース資産減損勘定の取崩額 100万円 減価償却費相当額 34百万円 減損損失 100万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22百万円 リース資産減損勘定の取崩額 100万円 減価償却費相当額 22百万円 減損損失 100万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 78百万円 リース資産減損勘定の取崩額 100万円 減価償却費相当額 78百万円 減損損失 100万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	800	710	△89
計	800	710	△89
区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,825	3,880	2,054
② その他	299	383	84
計	2,125	4,264	2,139

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当中間会計期間において、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	143
(2) その他有価証券 非上場株式	126

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	99	98	△0
② 社債	800	784	△15
計	899	882	△16
区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,915	4,941	3,025
② その他	694	827	132
計	2,610	5,768	3,158

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当中間会計期間において、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	85
(2) その他有価証券 非上場株式	149

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	99	97	△2
② 社債	800	733	△66
計	899	830	△68
区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,900	6,102	4,201
② その他	459	597	138
計	2,359	6,700	4,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当事業年度において、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	85
(3) その他有価証券 非上場株式	126

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので 記載を省略しております。	同左	同左

(持分法損益等)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資 の金額	63百万円	—	一百万円
持分法を適用した場合 の投資の金額	273百万円	—	一百万円
持分法を適用した場合 の投資利益の金額	17百万円	—	17百万円

- (注) 1 関連会社であった㈱エステックは、平成17年10月3日に、新株予約権行使に伴う新株発行が行われ、当社の議決権所有割合が11.0%に低下したため、関連会社でなくなりました。前事業年度の「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は、㈱エステックにおける平成17年9月までの持分法損益により算出した金額であります。
- 2 平成18年1月に設立しました関連会社の㈱プロキュバイネットについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,699円85銭	2,932円11銭	2,916円12銭
1株当たり中間(当期) 純利益	99円60銭	105円05銭	198円32銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,544	1,674	3,144
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	—	—	55
(内利益処分による役員 賞与金)(百万円)	(—)	(—)	(55)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,544	1,674	3,089
普通株式の期中平均株式 数(千株)	15,510	15,940	15,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

期別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
動力伝導機器	19,303	44.7	21,088	45.1	39,664	44.2
産業機器	9,575	22.2	10,117	21.6	19,942	22.3
制御機器	14,279	33.1	15,596	33.3	30,052	33.5
合計	43,158 (386)	100.0 (0.9)	46,802 (439)	100.0 (0.9)	89,659 (749)	100.0 (0.8)

(注) 1. () 内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

期別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
動力伝導機器	16,167	43.6	17,961	44.3	33,129	43.1
産業機器	8,339	22.5	8,807	21.7	17,332	22.6
制御機器	12,571	33.9	13,753	34.0	26,377	34.3
合計	37,078	100.0	40,522	100.0	76,839	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(ご参考)

1. 当年度四半期の業績推移

期 別	当年度 第1四半期 (平成18年4月1日 平成18年6月30日)	当年度 第2四半期 (平成18年7月1日 平成18年9月30日)	前年度 第2四半期 (平成17年7月1日 平成17年9月30日)	前年度1/4 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)
科 目	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売 上 高	23,333	23,468	21,957	22,414
売 上 原 価	19,962	20,135	18,777	19,153
【売上総利益】	3,371	3,333	3,180	3,261
販売費及び一般管理費	2,189	1,891	1,914	2,002
【営業利益】	1,182	1,441	1,265	1,258
営業外収益	166	126	127	137
営業外費用	58	57	48	50
【経常利益】	1,289	1,510	1,344	1,345
特別利益	94	△14	6	17
特別損失	1	34	21	16
【税引前四半期純利益】	1,382	1,461	1,330	1,346
【法人税、住民税及び事業税】	345	777	776	586
【法人税等調整額】	239	△192	△224	△25
【四半期純利益】	797	876	778	786

2. 前年度四半期の業績推移

期 別	前年度 第1四半期 (平成17年4月1日 平成17年6月30日)	前年度 第2四半期 (平成17年7月1日 平成17年9月30日)	前年度 第3四半期 (平成17年10月1日 平成17年12月31日)	前年度 第4四半期 (平成18年1月1日 平成18年3月31日)	前年度1/4 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)
科 目	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売 上 高	21,201	21,957	23,301	23,198	22,414
売 上 原 価	18,096	18,777	19,869	19,869	19,153
【売上総利益】	3,104	3,180	3,431	3,329	3,261
販売費及び一般管理費	1,946	1,914	2,000	2,149	2,002
【営業利益】	1,158	1,265	1,431	1,179	1,258
営業外収益	156	127	140	125	137
営業外費用	45	48	54	53	50
【経常利益】	1,269	1,344	1,517	1,252	1,345
特別利益	60	6	3	△1	17
特別損失	0	21	8	35	16
【税引前四半期純利益】	1,329	1,330	1,512	1,215	1,346
【法人税、住民税及び事業税】	420	776	572	577	586
【法人税等調整額】	143	△224	63	△84	△25
【四半期純利益】	766	778	876	722	786

3. 前々年度四半期の業績推移

期 別	前々年度 第1四半期 (平成16年4月1日 平成16年6月30日)	前々年度 第2四半期 (平成16年7月1日 平成16年9月30日)	前々年度 第3四半期 (平成16年10月1日 平成16年12月31日)	前々年度 第4四半期 (平成17年1月1日 平成17年3月31日)	前々年度1/4 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)
科 目	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売 上 高	20,318	21,036	21,002	20,499	20,714
売 上 原 価	17,420	17,990	17,972	17,498	17,720
【売上総利益】	2,897	3,045	3,030	3,001	2,993
販売費及び一般管理費	1,875	1,884	1,887	1,975	1,905
【営業利益】	1,022	1,161	1,143	1,025	1,088
営業外収益	148	117	114	116	124
営業外費用	35	40	42	39	39
【経常利益】	1,135	1,238	1,214	1,102	1,172
特別利益	0	169	1	△ 1	42
特別損失	60	5	2	76	36
【税引前四半期純利益】	1,075	1,402	1,213	1,024	1,178
【法人税、住民税及び事業税】	305	843	399	583	532
【法人税等調整額】	162	△ 262	112	△ 162	△ 37
【四半期純利益】	607	821	701	603	683